

豊後高田市の人事行政の運営等の状況について

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1)採用者と退職者の状況

区分	採用者数 各4月1日付	退職者数			
		定年	自己都合	その他	計
平成28年度	7人	8人	2人	0人	10人
平成29年度	5人	3人	1人	0人	4人

(注)採用者数は、派遣職員を含みません。

(2)職員数の状況(部門別職員数の状況)

(各年4月1日現在)

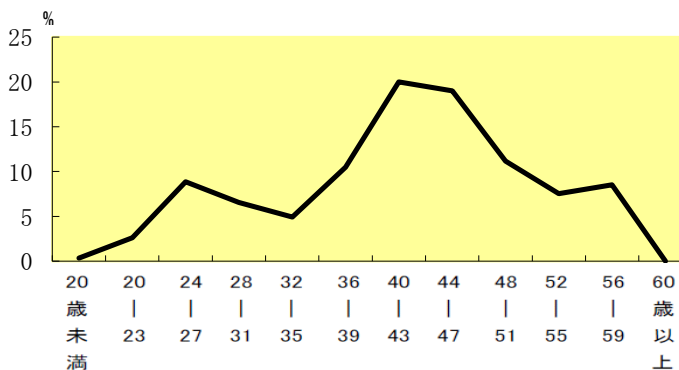
部門		区分	職員数(人)		対前年増減数 (人)
			平成28年	平成29年	
普通会計部門	一般行政部門	議会	5	4	△1
		総務	76	71	△5
		税務	18	17	△1
		農林水産	29	30	1
		商工	13	14	1
		土木	14	14	0
		民生	27	27	0
		衛生	22	23	1
		計	204	200	△4
		教育部門	29	29	0
	消防部門	47	46	△1	
	小計	280	275	△5	
公営企業部門等		水道	5	5	0
		下水道	6	6	0
		その他	19	19	0
		小計	30	30	0
合計			310 [510]	305 [510]	△5

(注)1 職員数は、一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

3 各年4月1日時点の職員数をそれぞれ記載している。

(3)年齢別職員構成の状況(平成29年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	8人	27人	20人	15人	32人	61人	58人	34人	27人	22人	0人	305人

(注)職員数は、上記(2)から教育長を除いています。

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成29年1月1日現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 27年度の人件費率
28年度	人 23,144	千円 14,822,443	千円 539,170	千円 2,484,560	% 16.8%	% 14.3

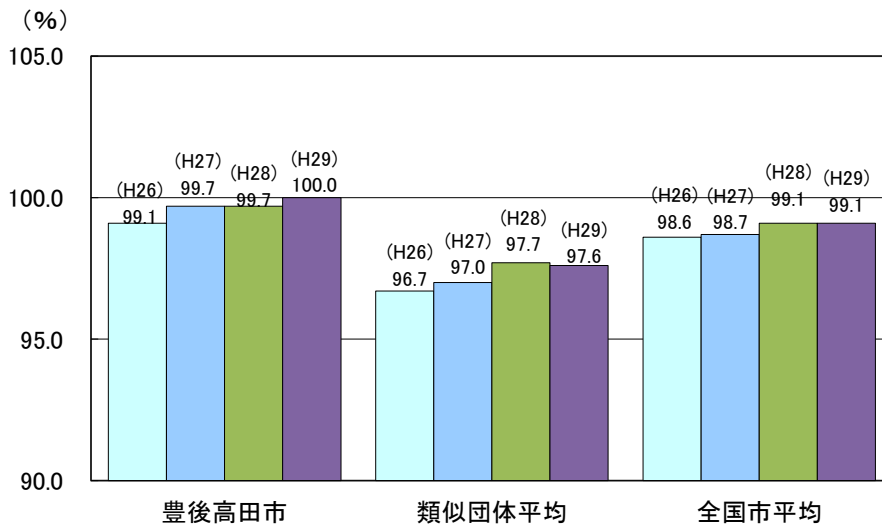
(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与			計 B
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	
28年度	人 280	千円 1,087,309	千円 153,051	千円 431,859	千円 1,672,219

一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円 5,972	千円 5,774

- (注) 1 職員手当には、退職手当を含んでいません。
2 職員数は、平成28年4月1日現在の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 平成25年は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

(4) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成29年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
豊後高田市	43.2 歳	335,200 円	380,738 円	364,558 円
大分県	43.0 歳	328,703 円	400,939 円	356,393 円
国	43.6 歳	330,531 円	410,719 円	410,719 円
類似団体	42.4 歳	316,753 円	366,514 円	340,895 円

②教育職(小中学校・幼稚園)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
豊後高田市	34.9 歳	248,282 円	269,018 円
大分県	46.6 歳	382,657 円	420,580 円
類似団体	38.3 歳	280,045 円	306,000 円

(5) 職員の初任給の状況(平成29年4月1日現在)

区 分		豊後高田市	大分県	国
一般行政職	大 学 卒	184,800 円	184,800 円	178,200 円
	高 校 卒	150,500 円	150,500 円	146,100 円
教 育 職 (小中学校・幼稚園)	大 学 卒	184,800 円	206,400 円	— 円
	高 校 卒	150,500 円	— 円	— 円

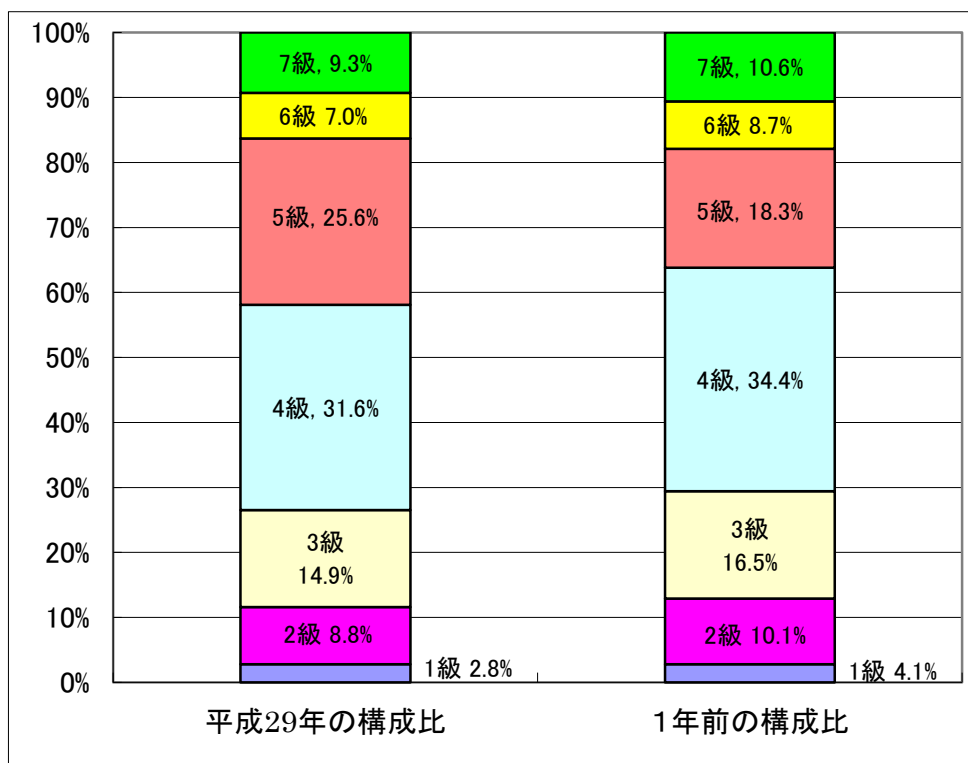
(6) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(平成29年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	258,300 円	345,900 円	380,720 円	435,200 円
	高 校 卒	— 円	317,833 円	351,800 円	383,300 円

(7) 一般行政職の級別職員数の状況(平成29年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事、技師の職務	6 人	2.8 %	141,600 円	246,600 円
2 級	主事、技師の職務	19 人	8.8 %	191,700 円	303,400 円
3 級	主査、主任の職務	32 人	14.9 %	227,900 円	349,200 円
4 級	係長、副主幹、専門員、主任主査の職務	68 人	31.6 %	261,100 円	383,400 円
5 級	総括主幹、主幹の職務	55 人	25.6 %	287,100 円	393,200 円
6 級	課長、参事、課長補佐の職務	15 人	7.0 %	317,700 円	409,400 円
7 級	市参事、課長、参事の職務	20 人	9.3 %	361,800 円	444,100 円

- (注) 1 豊後高田市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



- (注) 1 平成18年に8級制から7級制に変更しました。
 (旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)
 2 平成22年に級別職員構成を是正しました。

○昇給への人事評価の活用状況

平成29年4月2日から平成30年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある 区分	昇給可能な区 分	昇給実績がある 区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)	/		/	
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	平成31年度		平成32年度	

(8)職員の手当の状況

①期末手当・勤勉手当

豊後高田市	大分県	国
1人当たり平均支給額(28年度) 1,539 千円	1人当たり平均支給額(28年度) 1,699 千円	—
(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.7 月分 (-) 月分 (-) 月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.7 月分 (1.45) 月分 (0.8) 月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.7 月分 (1.45) 月分 (0.85) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注)()内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職)

平成29年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある 区分	昇給可能な区 分	昇給実績がある 区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)	/		/	
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	平成31年度6月期		平成32年度6月期	

②退職手当(平成29年4月1日現在)

	豊後高田市		国	
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 措置(2%～45%加算)		定年前早期退職特例措置 措置(2%～45%加算)	
1人当たり平均支給額	5,559 千円	23,879 千円		

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額である。

③特殊勤務手当(平成29年4月1日現在)

支給実績(28年度決算)		1,429	千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)		20,417	円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(28年度)		22.4	%	
手当の種類(手当数)		7		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績	左記職員に対する支給単価
			H28年度	
税務手当	専ら市税の徴収に従事する職員	市税の徴収	120 千円	月額2,000円
	上記以外の職員		216 千円	月額1,000円
社会福祉業務手当	生活保護担当職員	社会福祉業務の主導	72 千円	月額2,000円
感染症等防疫作業従事手当	感染症の防疫に従事する職員	感染症の予防業務	0 千円	1日につき500円
行旅病人及び死亡人収容作業従事手当	行旅病人の保護又は行旅死亡人の収容業務に従事した職員	病人の保護	0 千円	1人につき1,000円
		死亡人の収容	4 千円	1体につき2,000円
死体処理手当	死体処理(上記業務以外)に従事した職員	死体処理	0 千円	1体につき1,000円
危険作業従事手当	交代制により勤務する消防吏員	危険な作業処理業務	932 千円	月額2,000円
	上記以外の消防吏員		60 千円	月額1,000円
緊急消防援助隊手当	消防吏員	緊急消防援助隊業務	25 千円	1日につき1,680円

④時間外勤務手当

支給実績(28年度決算)	47,697 千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	170 千円
支給実績(27年度決算)	55,600 千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	207 千円

⑤その他の手当(平成29年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(28年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)
扶養手当	○配偶者 14,000円 ○扶養親族1人につき 7,000円 ○配偶者がいない場合の扶養親族1人目 12,000円 ○16歳から22歳までの扶養親族1人につき 加算5,500円	異なる	支給単価が異なる	51,302 千円	272,885 円
住居手当	○借家：月額 12,000円を超える家賃の額に応じて最高27,000円	同じ		24,138 千円	117,747 円
	○持ち家：世帯主に対して3,000円(6年間新築購入加算1,500円)	異なる	国は制度なし		
通勤手当	○交通用具利用者：2km以上の通勤距離に応じて4,200円～18,500円	異なる	通勤距離区分と支給単価が異なる	16,632 千円	95,038 円
管理職手当	○管理職職員に対して役職に応じて30,000円～45,000円	異なる	支給単価が異なる	16,560 千円	435,789 円
管理職員特別勤務手当	○管理職職員に対して災害対応等で勤務した場合に支給(平日) 4,000円/回(週休日) 3時間以上6時間以下 4,000円/回 6時間超 6,000円/回	異なる	支給単価が異なる	4 千円	4,000 円

休日勤務手当	○休日等において、正規の勤務時間中に勤務した時間に対して、勤務1時間につき勤務1時間当たりの給与額に100分の135を乗じた額	同じ		0 千円	0 円
夜間勤務手当	○正規の勤務時間として午後10時から翌午前5時まで勤務した全時間に対して、勤務1時間につき勤務1時間当たりの給与額に100分の25を乗じた額	同じ		1,578 千円	41,537 円
宿日直手当	○宿日直勤務1回につき6,100円	異なる	支給単価が異なる	0 千円	0 円

(9)特別職の報酬等の状況(平成29年4月1日現在)

区 分		給 料		月 額 等	
給 料	市 長	793,800 円 (810,000 円)		(参考)類似団体における最高/最低額 1,010,000 円/ 460,000 円	
	副 市 長	637,000 円 (650,000 円)		800,000 円/ 325,000 円	
報 酬	議 長	400,000 円 (円)		500,000 円/ 304,000 円	
	副 議 長	360,000 円 (円)		450,000 円/ 264,000 円	
	議 員	340,000 円 (円)		420,000 円/ 249,000 円	
期 末 手 当	市 長	(28年度支給割合) 6月期 1.475 月分			
	副 市 長	12月期 1.675 月分			
	議 長	(28年度支給割合) 6月期 1.475 月分			
	副 議 員	12月期 1.675 月分			
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	副 市 長	給料月額×在職月数×42.5/100×1.02	16,517,390円	任期ごと	
	備 考	給料月額×在職月数×34/100×1.02	10,603,756円	任期ごと	

(注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

3 職員勤務時間その他の勤務条件の状況

(1)勤務時間等の状況

勤務時間	開始時間	終了時間	休憩時間
7時間45分/日	8時30分	17時	12時15分~13時

(注)平成20年4月1日から休憩時間を廃止しました。

(2)休暇等の状況

種類	付与日数	内 容
年次有給休暇	1年につき20日	翌年に限り20日を限度として繰り越すことができます。
産前産後休暇	産前産後8週間	分娩の予定日前8週間目から分娩の日後8週間目までの期間
育児休業	3歳に達するまで	子が3歳に達する日までの期間(無給)

(注)その他上記以外の特別休暇等があります。

4 職員の分限及び懲戒処分の状況（平成28年度）

(1)分限休職の状況

区 分	免職	降任	休職	降給	計
職員数	0人	0人	3人	0人	3人

(2)懲戒処分の状況

区 分	免職	停職	減給	戒告	計
職員数	0人	1人	0人	0人	1人

5 職員のサービスの状況（平成28年度）

サービス規律遵守のための取り組みとして定例課長会などで飲酒運転の禁止等職員の綱紀粛正の周知徹底を行いました。また、職務専念の義務、営利企業などへの従事制限などがあります。

6 職員のサービスの状況（平成28年度）

豊後高田市職員として、職員の意識改革、啓発等市民から求められる職員像を目指し、基礎的能力、資質向上を図るため「豊後高田市人材育成基本方針」を策定し、研修を実施しています。

種 別	研 修 名	内 容	参加者数
職場外研修	基本研修	階層別研修、ステップアップ研修等	45人
	職務研修	契約事務研修、税務研修、法制執務研修等	120人
	講師養成研修	接遇研修	1人
	専門研修	技術職員研修等	41人
職場研修	スキルアップ研修	接遇研修、セキュリティポリシー研修、文書事務研修、会計事務研修、法制執務研修、認知症サポーター養成研修等	819人
	職員人権教育研修	ビデオ研修と社会教育指導員による講話	624人
計			1,650人

7 職員の福祉及び利益の保護の状況（平成28年度）

(1)健康管理の状況

項 目	受診者数
定期健康診断	310人
B型肝炎予防接種	8人

(2)公務災害等の状況

区 分	件 数
公務災害	1件
通勤災害	0件

(3)福利厚生事業の状況

	豊後高田市	県内市町村の平均
職員互助会への公費支出額	2,947 千円	— 千円
会員1人あたりの公費支出額	10,545 円	円

8 公平委員会の業務の状況（平成28年度）

区 分	件 数
勤務条件に関する措置の要求	0件
不利益処分に関する不服申立て	0件
苦情処理等	0件